

いしのまき

No.
74

市議会だより

令和4年8月25日発行

第2回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
26人が一般質問で市政を問う	6
令和3年度政務活動費執行状況	19



12年ぶりに開設したくぐりはま十八成浜海水浴場

第2回定例会

条例や補正予算など22件を
可決・同意

令和4年度第2回定例会を、6月16日から7月1日までの16日間の日程で開催し、市長提出議案22件を審議した結果、すべて原案のとおり可決・同意しました。

第2回定例会に提出された 議案と審議結果

予 算 (原案可決)

- ・令和4年度石巻市一般会計補正予算(第3号)
- ・令和4年度石巻市一般会計補正予算(第4号)

条 例 (原案可決)

- ・石巻市総合交通戦略審議会条例の一部を改正する条例
- ・石巻市株式会社山田教職員等研修基金条例の一部を改正する条例
- ・石巻市東日本大震災復興交付金基金条例の一部を改正する条例
- ・石巻市公共施設等整備基金条例の一部を改正する条例
- ・石巻市老人憩の家条例の一部を改正する条例
- ・石巻市営住宅条例の一部を改正する条例
- ・石巻市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例
- ・石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例

そ の 他 (原案可決)

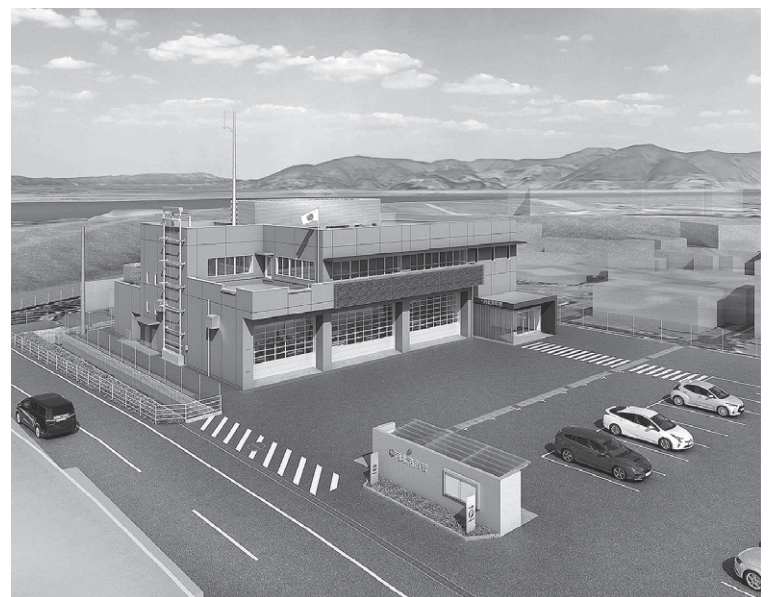
- ・定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について(東松島市)



▲安倍太郎 議長

人 事 (同意)

- ・定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について(女川町)
 - ・財産の取得について(消防ポンプ自動車(河南地区分))
 - ・財産の処分について
 - ・工事請負の契約締結について
 - ・(山崎馬鞍線(中島工区)道路改良(その3)工事)
 - ・(河北消防署庁舎建設その他工事)
 - ・物損事故の和解及び損害賠償額の決定について
 - ・公有水面埋立に関する意見について
 - ・市道路線の認定について
 - ・市道路線の廃止について
 - ・市道路線の変更について
- ↓新田淳氏を選任することに同意
- ・固定資産評価員を選任するにつき同意を求めることについて



河北消防署庁舎 完成イメージ図



▲奥山浩幸 副議長

第2回定例会で決まった中から主な内容を紹介します。

可決した条例から

◆石巻市老人憩の家条例の一部を改正する条例

本年3月16日に発生した福島県沖地震の影響により、「向永井老人憩の家」が木造建築物の応急危険度判定調査において危険と判定され、使用できない状態となったことから、地元自治会と協議を行い、新たな集会施設を地元自治会が建設し、危険な状態にある当該施設を早急に解体することで協議が調ったことから、当該施設を廃止するため、本条例の一部を改正するものです。

可決した補正予算から

令和4年度一般会計補正予算（第3号）は、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」や「新型コロナウイルスワクチンの4回目接種に向けた体制整備」に要する経費のほか、本年3月16日に発生した「福島県沖地震」に伴う災害復旧および補助内示のあった「社会資本整備総合交付金」や「防災・安全交付金」等に係る各種事業費などを措置したものです。

◆総務費では

- ・震災遺構門脇小学校展示図録制作に要する経費

◆民生費では

- ・ウクライナ避難民に対する生活支援給付等に要する経費
- ・保育所等の感染症対策に要する経費

◆衛生費では

- ・「新型コロナウイルスワクチン」の4回目接種に向けた接種体制の整備に要する経費
- ・感染症に係る濃厚接触者として自宅待機を余儀なくされ、生活用品の調達が困難となった世帯に対する生活物資緊急支援に要する経費

◆農林水産業費では

- ・コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に係る本市の独自支援策としての、「水産加工業原材料調達円滑化事業補助金」の交付に要する経費

◆商工費では

- ・「道路運送事業者等支援金」のほか、「割増地域商品券」や「割増地域食事券」、「観光事業者経営支援事業助成金」など、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」としての、本市独自の支援策に要する経費

◆土木費では

- ・橋りょうやトンネルの長寿命化対策のほか、避難路や東中瀬橋の整備、公園施設整備および公営住宅改修整備など、「社会資本整備総合交付金」や「防災・安全交付金」等の補助内示に基づく事業費

◆消防費では

- ・宮城県による津波浸水想定公表に伴い、地域防災計画等の改訂やハザードマップ作成に要する経費

◆教育費では

- ・不登校児童生徒を組織的に支援するための「学び支援教室」の実践校指定に伴う、運営に必要な備品購入費
- ・宮城県からの委託事業である「地域連携型学校防災体制等構築推進事業」の実施に要する経費
- ・タブレットドリルのライセンス使用料など、感染症対策に係る児童の学習保障等に要する経費

◆災害復旧費では

- ・3月16日に発生した福島県沖地震に伴う、林道や水産業施設、漁港施設の災害復旧に要する経費のほか、東日本大震災後の地盤隆起に伴う漁港施設の災害復旧に要する経費

◆公債費では

- ・前年度の10月から3月までに償還された災害援護資金に係る宮城県への元金償還金等の経費

各常任委員会審査報告

6月17日の本会議で、条例や予算などの議案が審議され、各常任委員会に付託されました。審査された中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

総務企画委員会



阿部浩章 委員長

石巻市公共施設等整備基金条例の一部を改正する条例

Q 改正内容について伺う。

A 国庫補助金を受けて建設した学校施設を処分した場合、補助金を返還せず基金に積み立て、その基金は学校施設の整備にのみ使用できるものとされている。今回の改正は、石巻市学校施設整備基金を廃止し、石巻市公共施設等整備基金に統合するのだが、学校施設の財産処分に關する額は基金の中で分けて管理する。

令和4年度一般会計補正予算(第3号)

Q 移住・定住・交流推進支援事業助成金の内容について伺う。

A 一般財団法人地域活性化センターからの助成金であり、当該事業が採択されたため、市を経由する間接補助として、実施団体に交付するものである。事業内容としては、ワーケーション利用者の受入体制の強化に重点を置き、プロモーション動画の撮影や、ウェブサイトの構築による魅力発信のほか、新たなワーケーションスペースの構築などを予定している。

Q 移住の実績について伺う。

A 令和元年度が9件、令和2年度が10件、令和3年度が44件の移住があった。

Q 石巻応援基金の残高と寄附金の使道について伺う。

A 6月補正後の基金残高は約4億4600万円であり、寄附者の希望に応じた事業に寄附金を充当している。令和3年度の例では、市報やホームページ作成、聖火リレー事業、マンガバスラッピング事業、小・中学校の図書購入、花いっぱい運動、路線バス運行費の補助などに寄附金を充当した。

Q ハザードマップ作成業務の概要について伺う。

A 「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき、宮城県が津波浸水想定を設定したことの公表を受け、現在の石巻市民津波避難計画と併せて、避難所等在り方や避難エリアの追加を検討し、新たにハザードマップを作成する業務である。

Q ハザードマップ作成後の配布対象について伺う。

A 浸水エリアの住民のほか、学校、病院等の公共施設に配布する予定である。

定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結(東松島市・女川町)

Q 定住自立圏形成の目的について伺う。

A 中心市である本市が、東松島市および女川町と相互に役割を分担し、連携協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成することを目的としている。

環境教育委員会



遠藤宏昭 委員長

石巻市株式会社山大教職員等研修基金条例の一部を改正する条例

Q 基金を活用した教職員の国内研修について伺う。

A それぞれの学校規模に応じた先進校の視察を考えているが、学力向上の指導とともに学習指導要領の改訂による、評価に関する研修にも取り組んでいきたい。

令和4年度一般会計補正予算(第3号)

Q 市内の小・中学校および桜坂高等学校における緊急地震速報受信機の新設置数について伺う。

A 令和3年度までに39校に設置済みであり、毎年3校ずつ設置し、令和8年

度までには全ての学校に設置する予定である。

Q 防犯カメラの導入状況について伺う。

A 令和3年度までに15校に設置済みであるが、職員室から昇降口が見えないなど、防犯上の問題がある学校を中心に、設置の必要性や順番を検討し、整備を進めていきたい。

Q 前谷地小学校水泳プール改築事業の工期について伺う。

A 令和3年度に地質調査、測量等が完了して、令和4年9月末から10カ月間の工期を見込んでおり、令和5年度のプール授業に間に合うよう進めている。

Q スポーツコミッション設立支援業務委託料の内容について伺う。

A スポーツを活用したまちづくりの機運を高める組織としての、スポーツコミッションの設立に先立ち、当該組織の活動に対する各種団体の期待度や参画の意向などを調査する業務である。

さらには、本市の実情に即したスポーツコミッションの活用方法や、運営に係る基礎的な情報を収集し、活動する上での参考にしていきたい。



保健福祉委員会



千葉正幸 委員長

石巻市老人憩の家条例の一部を改正する条例

Q 現在市が管理している老人憩の家の数について伺う。

A 平成17年度の合併当時は49施設あったが、地元で譲渡した施設や、東日本大震災の影響により解体した施設がそれぞれ19施設あり、今回廃止する向永井老人憩の家を含めて、現在、11施設を管理している。

令和4年度一般会計補正予算(第3号)

Q 本市に避難しているウクライナ避難民の人数と、その支援内容について伺う。

A 現在2世帯3名が避難されており、生活保護基準に基づき、本市独自制度のウクライナ避難民生活支援金支給事業実施要綱を制定し、生活費等を支援するとともに、保健師による訪問等を実施しており、今後も、関係部や社会福祉協議会等と連携して、経済面や健康面の支援のほか、避難されている方が孤立しないよう支援していく。

Q 生活困窮者自立支援金給付事業費の概要について伺う。

A 社会福祉協議会で行っている緊急小口資金や総合支援資金などの貸付制度を利用後、なお経済的に困窮する世帯

に対し、1カ月当たり、単身世帯は6万円、2人世帯は8万円、3人以上の世帯は10万円を3カ月間給付するものであり、さらに3カ月間延長可能な事業である。

Q 旧寿楽荘解体撤去工事のスケジュールおよび安全対策について伺う。

A 本年8月上旬に入札、9月から家屋調査を実施し、令和5年1月までの工期を予定しており、安全対策としては、近くに学校があることから、工事車両運転者への交通安全の徹底や、車両出入口への交通誘導員の配置など、事故がないように工事を進める。

Q 新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者に対する、生活物資緊急支援の内容および実績について伺う。

A 自宅待機期間中に生活用品の調達に困難な方に対し、パック御飯やレトルトカレーなどの食料品、トイレレットペーパーなどの日用品、合わせて24種類・57点の物資を配付するものだが、事業は本年5月9日から現計予算で開始しており、6月21日時点で93件の配付実績となっている。

Q なお、地域経済の活性化を図るため、地元商品を11種類・24点使用し、「いしのまき元気いちば」を運営する「株式会社元気いしのまき」において、商品を取りまとめ配送している。

産業建設委員会



櫻田誠子 委員長

石巻市営住宅条例の一部を改正する条例

Q DV被害者の優先入居に必要な証明書の発行について伺う。

A 本市では、市総合相談センター内の、配偶者暴力相談支援センターからのみ発行している。

Q 緊急的な避難場所として、DV被害者がすぐに入居できるようにすべきではないか。

A 緊急的に保護しなければならない場合には、公営住宅を目的外使用の形で、緊急的に使用させる制度を活用している。

令和4年度一般会計補正予算(第3号)

Q ニホンジカ駆除後の処理方法について伺う。

A 市有林への埋却処分としているが、1割程度は、市内の加工業者がジビエとして活用している状況である。

Q 衛生的な観点からも、埋却処分以外の処理方法を検討すべきではないか。

A 今年度、牡鹿半島ニホンジカ対策協議会において、処理の在り方を検討する予定であるが、県や関係市町とともに、財源も含め検討していきたい。

Q 水産加工業原材料調達円滑化事業補助金の内容について伺う。

A 新型コロナウイルスおよびウクライナ情勢の影響を受けた水産加工業者への影響緩和策として、国が実施予定の「水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業」による補助を受けた、市内の水産加工業者に対して、市からも一定の補助金を交付する支援事業である。

Q 道路運送事業者等支援金の内容について伺う。

A 市内で道路運送業を営む事業者に対し、事業継続を支援するため、対象となる車両台数に応じて、支援金を支給するものである。

Q 道路運送事業者等支援金の今後の支給予定について伺う。

A 7月からの受付開始を想定しており、事業者の方々が多めに申請できるように対応していきたい。

Q 地域商品券事業補助金の内容について伺う。

A 地域商品券は本年9月1日からの販売を想定しており、8月末に全世帯に引換券を送付したいと考えている。

Q 地域商品券の使用期間について伺う。

A 自治体等以外が商品券を発行する場合は、原則として、使用期間を6カ月以内にしなければならないが、また国の交付金を充当するため、精算に伴う事務処理などを考慮し、令和5年1月末までの使用期間を想定している。

Q 漁港施設災害復旧工事の内容について伺う。

A 災害復旧事業で整備済みの漁港のうち、30センチメートル以上、地盤隆起しているところは、かさ下げの復旧事業が必要であることから、7月中旬の災害査定を受けた後、当該事業を進めていく予定である。

一般質問

議員26人が登壇

市政を問う!

第2回定例会の一般質問は、26人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画で見ることができます。(視聴にかかるデータ通信料などの費用は、ご本人の負担となります。)

一般質問通告一覧

※議員名の前に付いている番号は、質問順序です。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため答弁を含め、1人50分の質問時間となっています。

①遠藤 宏昭 (ニュー石巻) 1 飲食店をはじめとする経済の立て直し策について 2 中里・南中里地区の冠水対策について 3 あけぼの1丁目の排水路整備について	⑭谷 祐輔 (石巻颯の会) 1 これからの市民との協働の在り方について 2 子どもの未来を照らす学びの支援について
②齋藤 澄子 (日本共産党石巻市議団) 1 中学校生活を充実させる取り組みについて 2 地域医療体制について 3 津波災害時の避難について	⑮櫻田 誠子 (公明会) 1 子どもたちのための施策について 2 津波避難について
③早川 俊弘 (ニュー石巻) 1 渡波、鹿妻、伊原津地区、湊地区の防災対策について 2 人口減少対策について 3 通学路の防犯対策について 4 旧渡波中学校、旧市立女子商業高等学校跡地利用の経過について	⑯星 雅俊 (日高見会) 1 安全で快適なまちづくりについて 2 市職員の育児休業等の取得と雇用環境整備等について 3 厳しい財政状況下での第2次石巻市総合計画の進捗管理について
④都甲 マリ子 (日高見会) 1 出産・子育て支援について	⑰山口 荘一郎 (石巻颯の会) 1 観光分野への行政の関わり方について
⑤木村 美輝 (ニュー石巻) 1 復興に伴う地域の問題について 2 東京電力のALPS処理水海洋放出について 3 バイオマス発電における海に与える影響について 4 長期外航勤務に従事する船員(住民税)の減免について	⑱水澤 富士江 (日本共産党石巻市議団) 1 石巻市図書館の新設について 2 物価高騰のもと、市民生活の状況と支援について 3 安全・安心とエネルギーのあり方について
⑥阿部 和芳 (無会派) 1 市長の政治姿勢(描く街づくり)について	⑲渡辺 拓朗 (公明会) 1 道路行政について 2 助成金事業について
⑦鈴木 良広 (公明会) 1 避難道(渡波稲井線)の課題について 2 南浜津波復興祈念公園の利活用について	⑳宇都宮 弘和 (石巻颯の会) 1 石巻市総合交通計画について 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について
⑧勝又 和宣 (ニュー石巻) 1 のぞみ野あゆみ野地区における通学路安全対策について 2 教育方針について 3 公営住宅と市内賃貸住宅との共存について	㉑楯石 光弘 (ニュー石巻) 1 温暖化時代の雨水排水対策について 2 田んぼダムについて 3 郷土文化の振興と伝承について
⑨千葉 正幸 (ニュー石巻) 1 市長公約「桃生豊里インター周辺に産業団地の形成」について 2 コロナ禍において発病率の高い帯状疱疹の予防ワクチン助成について 3 空き家対策について	㉒高橋 憲悦 (ニュー石巻) 1 住民負担が限界に達している側溝清掃について 2 10月1日から施行される「労働者協同組合法」の取り組み方について 3 齋藤市長就任から1年。市政はどう変わったか。
⑩佐藤 雄一 (ニュー石巻) 1 投票率向上策について 2 障害者の支援について	㉓阿部 正敏 (石巻颯の会) 1 漁港における復興仮設整備から恒久的整備への移行について 2 ニホンジカ対策に関する個人への補助整備の創出について 3 防災集団移転用地への自治体における今後の関わり方について
⑪原田 豊 (ニュー石巻) 1 青葉、蛇田新下前沼地区の雨水対策について 2 津波避難ビル及び避難場所の掲示板について 3 小学校におけるコロナウイルス対策について	㉔西條 正昭 (石巻颯の会) 1 人口減少対策について 2 定住・移住対策について 3 北上地区の令和4年度重点事務事業について
⑫我妻 久美子 (石巻颯の会) 1 須江地区の火力発電所設置事業について 2 石巻市の小中学校不登校児童への対応について	㉕阿部 久一 (ニュー石巻) 1 SDGsの取り組みについて 2 公共施設の利活用と解体処分について
⑬阿部 浩章 (ニュー石巻) 1 地域と学校の連携・協働における現状と課題 2 子どもたちの食育教育の現状と課題 3 教員の「働き方改革」における現状と課題	㉖後藤 兼位 (石巻颯の会) 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について



遠藤 宏昭 議員

ニュー石巻



飲食店をはじめとする経済の立て直し策について

問 地元経済の危機的な現状を把握するため、各種団体と意見交換をすべき。

答 経済団体や金融機関との対話を通じ、現状把握に努める。

問 2次会・3次会で利用する居酒屋・スナック・パブ・バーなどをサポートする目的で「夜のまち・お楽しみガイドブック」を作成すべき。

答 行政としてはハードルが高いので、「情報共有会議」などで提案をしていく。

問 中心市街地の各通りには「松川横丁」「小柳町通り」「七福神横丁」など風情のある名前がついている。○通り・○横丁の通り名を入れた街路灯（車止め型）を設置して、街なかをおしゃれにすべき。

答 面白い提案である。現状、「広小路」「橋通り」など大通りの案内標識は設置している。飲食店サポートの一環として設置に向けた協議をし、来訪者の利便性向上に努める。

あけぼの1丁目の排水路整備について

問 「イトーヨーカドー石巻あけぼの店」東側の一部未整備の排水路を、生活環境改善の観点から「暗渠化」するなど整備すべき。

答 今年度、「石橋下水路」の整備に向けて実施設計を行う。令和7年度までに整備したい。

問 現状、相当の堆積物があり、排水路の中から雑草が生えている。整備計画と並行して、しゅんせつ作業もお願いしたい。

答 堆積物を取り除き、適正な維持管理に努める。



齋藤 澄子 議員

日本共産党 石巻市議団



中学校生活を充実させる取組について

問 生徒のスポーツ環境づくりは、どう行っているのか。

答 部活動は親の会、外部指導者等が顧問をバックアップしながら、活動の充実を図っており、一部の生徒はスポーツ少年団等に所属している。先日「運動部活動の地域移行に関する検討会議」から提言が出された。本市でも、その指針に則り、地域の実情に応じた検討を進めていく。

地域医療体制について

問 北上川から東側地域では、東日本大震災後、診療内科医院は未だ2軒。地域の医療体制について、市長はどう考えているのか。また、産科医は市内2軒となった。市立病院へ産科を求める。

答 医院の減少は、地域住民の方々の生活に少なからず影響が出ている。高齢社会到来を踏まえ、在宅医療の需要も見込まれる。医療機関の誘致、通院支援、巡回診療等の対応を検討していく。市立病院に独自に産科を設置することは非常に難しい状況である。

津波災害時の避難について

問 新たな津波浸水想定では、東日本大震災の1・16倍と想定。平地が続ぎ、高台が近くにない方のためにも市営住宅等、最上階を一時避難所に整備すべきでは。また、牧山避難スペース確保が必要。

答 津波避難所の見直しが必要。その際に併せて検討する。今後、自動車避難を可能とする対象者や自動車避難の考え方を含め、地域防災計画の見直しを図る。



早川 俊弘 議員

ニュー石巻



問 3月16日の福島県沖地震により津波注意報が発令され、避難道路の渡波稲井線は大渋滞となった。牧山沿い不動町、八幡町、御所入、伊原津、取揚の避難道路入口に避難誘導看板を設置すべき。

答 県の津波浸水想定見直しにより避難計画を見直し、主要な人口を確認して、防災サイン（避難誘導等看板）を設置する。

問 陸上競技場建設の進捗状況は、どのような大会誘致を考えて、いつ建設着手するのか。

答 今年の12月に陸上競技場基本構想を策定する予定で、基本計画はできるだけ早く着手する。また、基本構想に合致した大会の在り方を研究する。

問 子育て世代の負担軽減策について、どの自治体よりも早く「出産費用の軽減、給食費の軽減」をすべき。

答 出産費用の軽減は国の出産育児一時金の改定動向を見据えて検討する。給食費は、学校給食法に基づいて設備等以外保護者負担が原則であり、今後も安全安心な学校給食の提供に努めたい。

問 鹿妻小学校からさくら町1丁目までの通学路に早急に街灯（防犯灯）設置、舗装せよ。

答 道路管理者である建設部と合同点検を実施し、児童生徒の命を最優先に対策を講じる。

問 旧渡波中学校、旧市立女子商業高等学校跡地は、壁で囲まれている。冬場は歩道が凍って危険、対策せよ。

答 当該跡地は渡波健康づくりパークとして整備し、令和5年度供用開始予定。歩道の凍結対策は、融雪剤で対応する。



都甲マリ子
議員

日高見会



合計特殊出生率の改善

問 本市の合計特殊出生率は1・26。自治体継続のための施策を伺う。

答 出産可能な年齢の女性人口維持のため、女性の就業支援の強化や結婚から子育てまで切れ目のない支援等に取り組む。

出産・子育てサービスの伴走型支援

問 個別ケアプランに基づく伴走型支援や、妊娠出産に関わる手続きの窓口が分かれている状況の改善が必要ではないか。

答 子育て世代包括支援センター事業を実施。気軽に相談できる窓口体制の強化を行う。各種手続きを時系列で一覧できる子育てサポートプランの作成に着手する。

男性育休取得の促進

問 育児・介護休業法改正で、男性の育休取得促進が義務化。制度定着のための対応は。

答 仕事と子育てを両立できる職場環境づくり推進のため、制度の周知を行っている。

問 事業者への啓発だけでは浸透は難しい。導入の動機付けを企業側にもたらす制度が必要だ。

答 石巻圏域で行う「(仮称)石巻SDGs未来企業制度」の中で探択を検討する。

児童手当の所得制限

問 児童手当法改正で手当の支給に所得制限が課せられた。子育て支援は所得制限となじまないと考え、本市における補完制度の導入について伺う。

答 新たな制度措置より既存事業の充実に努めていく。

問 今まで同様の支給は困難でも、子育てに対しての積極的なPRは高所得者の転入動機となるのでは。

答 現在の財源上難しい。



木村 美輝
議員

ニュー石巻



復興に伴う地域の問題について

問 しらさぎ台団地の歩道に植えられた木が大きくなり、根上がりが起きている。市民は撤去まで望んでいるが、市の対応について伺う。

答 昨年度から歩道の一部補修を行っている。植栽撤去も含め、行政委員等を通じて、市民の意見を確認しながら、対応していく。

東京電力のALPS処理水海洋放出について

問 市の考えについて伺う。

答 県内水産業界の総意である反対との考えが大前提だが、国や東京電力に対してトリチウム等を除去する新たな技術開発、導入を求めていく。

万が一、海洋放出された場合は、水産業界関係者等の理解を前提に、科学的根拠に基づくデータにより安全性確保について国内外への情報発信を行い、風評被害対策の実施について強く働きかけていく。

バイオマス発電における海に与える影響について

問 環境への影響について伺う。

答 公害防止協定に基づく報告書では、日本製紙(株)石巻工場は水質等の環境基準を満たしている。(株)レノバが計画するバイオマス発電所も、空冷式復水器により、温排水が排出されない構造で環境には問題ないと考える。

長期外航勤務に従事する船員(住民税)の減免について

問 半年以上を海上で生活する船員は行政サービスを受ける割合が少ない。住民税の減免について伺う。

答 公平性の原則を考慮しつつ、国や他市の動向を注視し、研究していく。



阿部 和芳
議員

無会派



市長の政治姿勢(描く街づくり)について

問 どのようなまちづくりを目指すのか。

答 オール市民でのまちづくりが重要であり、6つの基本目標により、持続可能な市政運営に取り組む。

問 人口減少、少子高齢化や激甚化する自然災害への対応など、その危機管理について組織機構面からの部署の統廃合は評価するものの、4月の人事は定石に従わずイレギュラーであるが、所見を伺う。

答 過去に事例があり、市政発展に向け必ず結果が出る。

問 ハード面の危機管理から3月の福島県沖地震による渡波稲井避難道渋滞対策として、駐車場整備・津波想定津波浸水想定区域の説明会を地域ごとに開催すべき。

答 原則徒歩避難だが、いろいろな角度から検討して進めていく。

問 震災遺構大川小学校駐車場は出入口が1カ所でも、とても児童と教職員が犠牲になった防災教育施設と思えない。学習能力が生かされていない。早急に改善すべき。嫌な思いをさせないようしっかりと取り組んでいく。

問 唐沢寿明さん率いるゴーゴーラリーイン東北が10月1日南浜マリナーからスタートすることになっている。全国からクラシックカーが来るので、大川小の駐車場を使えるようお願いしたい。

答 可能性を考え検討する。

問 津波浸水想定区域、福島第一原発の処理水の海洋放出、偏在する医療機関など危機管理を行うべき。

答 今後とも、各関係機関に働きかけていく。



鈴木 良広
議員

公明会



避難道(渡波稲井線)の課題について

問 3月16日の地震の際、車両避難による渋滞が発生し、市が提唱する原則徒歩避難は一定理解するが、高齢者や障害者、小さな子どもを持つ家庭には現実的に無理がある。避難時の渋滞解消策、一時避難場所の明確化など早急に検討すべきと考えるが所見を伺う。

答 車での避難は、地震による道路の陥没や障害物により、通行に支障が生じることで渋滞が発生し、津波に巻き込まれる可能性があるなど課題も多いことから、命を守ることを最優先に各避難所への徒歩避難を推奨している。なお、現実的には車で避難せざるを得ない方もいるため、地域防災計画の見直しを図る中で調査研究していく。

南浜津波復興祈念公園の活用について

問 東日本大震災からの復興の象徴として整備された南浜津波復興祈念公園。開園から1年が過ぎたが、来園者が少ないことや、園内の整備・管理状況を憂慮する地元住民の声も多い。本市が描く今後の公園のあり方について所見を伺う。

答 約38・8haの公園を、国、県、市が一体となって管理運営を行っている。また、市民活動団体が主体となって植樹活動や語り部活動等、市民が参画、協働できる場を構築している。本公園が、「復興の象徴の場」であることを認識し、求められる役割を官民一体となって果たせるよう適切に管理してまいりたい。



勝又 和宣
議員

ニュー石巻



のぞみ野・あゆみ野地区における通学安全対策について

問 ヒヤリハット事例の吸い上げと、子供たちの意見を聞くことも大事だと思うが、現在の通学路の危険個所把握について伺う。

答 関係機関と情報共有を図りながら全て合同点検を実施し、状況把握を行っている。

問 スクールバスについて、運営支援型も視野に入れ、地域との共同施策を前向きに検討したいが現状のスクールバス導入について伺う。

答 通学する学校までの距離がおおむね4km以上が運行条件である。のぞみ野・あゆみ野地区から蛇田小学校までの通学距離は遠距離児童で約3kmであり、運行条件を満たしていないため、現時点では難しい。

教育方針について

問 令和元年度全国学力・学習状況結果より、学力向上について伺う。

答 タブレットドリルを有効活用し、主体的に学びに向かう取り組みを推進していく。

問 心の教育は日々の積み重ねが大事である。仲間とともに課題を解決する活動を通して、実践につなげるように期待するが、心の教育の取組方針について伺う。

答 道徳的実践力の育成と人権教育を推進し、望ましい人間関係の構築を図っていく。

公営住宅と市内賃貸住宅との共存について

問 雄勝・牡鹿・北上地区復興住宅入居要件緩和を他地域での緩和は、考えているか伺う。

答 半島沿岸部以外の地域では、民業圧迫の恐れがあるため、緩和は考えていない。



千葉 正幸
議員

ニュー石巻



市長公約「桃生豊里インター周辺に産業団地の形成」について

問 予算に産業用地適地調査業務委託料980万円を計上したが進捗状況は。

答 三陸道インター周辺を対象に産業団地形成に適した用地6カ所程度選定する業務を発注し、来年1月末の完了を見込んでいる。

コロナ禍において発病率が高くなる带状疱疹について

問 带状疱疹は50〜80歳の3人に1人が発症しているが、予防ワクチンは4万円と高額な負担であり、定期予防接種化を国へ要望するとの答弁だったが現状は。

答 秋の宮城県市長会議に、国への带状疱疹ワクチンの定期接種化要望に関する議案を提出する。

空き家対策について

問 空き家の現状は。

答 調査の結果、2392件のうち、中・大規模修繕や除去の必要性が高い空き家が171件。

問 住民から苦情があった空き家も含め、適切な管理を行うよう指導した件数と改善された件数は。

答 令和元年度から119件を指導し、45件が改善。

問 後継者は生活環境が整っている住宅地を求め、家を建てて新しい生活基盤を築くと農村部には戻らない。残された農村部は高齢者のみとなり、行く末は所有者不在や相続放棄等により、改善勧告や管理命令に従えない空き家が増加し行政代執行も視野に入るが、この対策は。

答 行政代執行は解体費用の回収など、さまざまな問題が想定され慎重な対応が必要。取り扱いを研究していく。



佐藤 雄一 議員

ニュー石巻



投票率向上策について

問 投票率の向上について伺う。

答 年齢階層別の投票率を分析すると、20代と30代の投票率が、ほぼ20%から30%代で推移している。若い世代の投票率を向上させる方策が必要であると考えている。

問 期日前投票の利用者数について伺う。

答 本年の石巻市議選の結果から比較すると、イオンは3日間の開催で3450人、総合支所は6カ所6日間の開設で5154人となっている。

問 投票済証明書の発行について伺う。

答 導入は慎重に判断すべきものと考えている。県内14市の導入状況は発行しているのが7市、発行していないのは本市を含む7市である。

問 投票に不便な地域には移動投票所が実現できないか伺う。

答 今回の参院選と来年の県議選で、牡鹿地区の5カ所を巡回する移動式期日前投票バスを試験的に運行、検証し、今後の在り方を検討する。

障害者の支援について

問 石巻市障害者等日常生活用具給付事業の見直しについて伺う。

答 「暗所視支援眼鏡」を事業に追加することにより「網膜色素変性症」と診断された方の日常生活の質の向上と、経済的負担軽減が図られるものと考えている。

問 視覚に障害のある方には情報が届きにくい。市政の情報等、どの様に伝えているのか伺う。

答 市報の主な内容を録音したCDを配布している。必要と思われる方には例年8月頃、案内文を送付し、周知をしている。



原田 豊 議員

ニュー石巻



青葉、蛇田新下前沼地区の雨水対策について

問 中ノ堀排水路のボックスカルバート方式で暗渠化される工事区間距離と工事の実施年数は、何年を想定しているのか。

答 工事区間は約1220mで、工事の実施年数は補助金の交付状況により変動はあるが、約10年を予定している。

問 ボックスカルバート方式ということで、大きな空洞のコンクリート部材を並べて、地中に水路を確保することを想像するが、10年間の工事期間で大雨が降った場合や雨水は滞りなく排水することが可能かを伺う。

答 工事を実施していない期間は、中ノ堀排水路により排水を行う。工事を実施している期間は、該当箇所から仮設ポンプによる排水を行う予定としている。なお、大雨の際は、工事を中断して雨水排水を優先する。

問 津波浸水想定の設定変更に伴い、周辺住民の不安は一段と高くなっている。予算の都合で工期が10年ということだが、周辺住民の念願でもあるこの事業の早期実現に向けて、国や県に働きかけていただきたい。市長に見解を伺う。

答 中ノ堀排水路は補助金の交付状況にもよるが、1年でも早く完成を目指し、そのためにも予算等を国に強く要望していく。補助金は市全域のもので、中ノ堀排水路だけとはいかないが、工事の重要性は理解しており、しっかりと取り組んでいく。



我妻久美子 議員

はやて 石巻颯の会



問 須江地区火力発電所建設計画にて、当初の着工予定時期より遅れ込んでいるが、協議事項も含めて事業者から関係部署に連絡はあるか。

答 着工時期について連絡はない。赤道の使用許可について連絡が入っている。

問 宮城県環境影響評価技術審査会への提出書類における方法書の段階から燃料運搬トレーラーの走行ルートが一部狭い道路になっているが、市はそのまま通行許可を出すのか。

答 条件をつけて許可を出すことになる。

問 小中学校の不登校で悩む児童生徒への対応として、基本的なマニュアルの配布はあるのか。中学生の不登校出現率は6%超だが、どのように捉えているのか。

答 宮城県教育委員会作成の冊子「不登校児童生徒への支援のあり方について」を配布している。不登校になる前の「未然防止」、休み始めた段階の「初期対応」、不登校になった場合の社会的な自立に向けた「自立支援」に留意し丁寧に対応している。不登校支援個票、小中学校の不登校申し送り個票といった支援シートを活用している。

問 市内250名の不登校児童生徒の受け皿の現状について。今後、特例校またはそれに準ずる施設を検討しなければいけないのではないのか。

答 けやき教室、フリースクールがあるが、完全に賅えていない状況。けやき教室の在り方を見直していくとともに、特例校については富谷市の状況も踏まえて検討していく。



阿部 浩章
議員

ニュー石巻



『未来世代が育つまちづくり』について

問 学校運営協議会と地域学校協働本部の現状と課題について伺う。

答 学校運営協議会は、現在19校設置し、令和6年度までに市内全ての小中学校、市立高校に設置する予定である。

地域学校協働本部は、現在、地域支援コーディネーターがいない学区があり、今後全ての学区に配置していきたい。

問 学校給食の地場産品導入、農林漁業体験学習は本市の基幹産業の産業戦略と位置付けるべきと思うが所見を伺う。

答 将来の担い手である子供にとって大事なことから、民間と連携しながら体制を整えていきたい。

問 給食への地場産品導入は、地元生産者を組織化し、使用条件を満たす受け皿を構築する必要があると思うが所見を伺う。

答 教育委員会の受入方針が決まれば、産業界の情報を入手し提供していきたい。

問 食の安全に加え、地域循環型経済が益々重要と思うが、学校給食の地場産品導入の仕組み(①地元生産者、保護者、栄養士等の相互理解の協議の場、②食材供給システムの調整体制)を市の体制として検討する必要性に対する市長の所見を伺う。

答 いろいろな角度から協議し、地産地消を進めるようにしていきたい。

問 教員の力を発揮するための改革には、教育長のリーダーシップが必要と思うが所見を伺う。

答 教員の働き方改革だけでなく、部活動、給食費も含め保護者、地域の方々の協力を得ながら進めていきたい。



谷 祐輔
議員

はやて
石巻颯の会



これからの市民との協働の在り方について

問 最上位計画である第2次石巻市総合計画をはじめ、派生する多くの計画において、「市民との協働」は非常に重要だと位置付けられている。本市が謳う「市民との協働」とは、どの水準を目指しているのか明確な基準を伺う。

答 市民の意見を反映させるため、アンケート調査や協議を行ってきたが、現状としては、「形式的な市民参加」に留まっている。今後に関しては、市民と本市との間で決定権が共有されている状態であり、市民の権利としての「実質的な市民参加」を目指していく。

問 市民参加を進めるため、研修やイベント等の情報を、能動的に市民に伝えることが出来る情報発信ツール(スマートフォン用アプリ)を構築する必要があると思うが所見を伺う。

答 本年3月に設置したDX推進のためのワーキンググループの中で、より良い情報提供の在り方を検討していく。

問 子どもの未来を照らす学びについて

問 これからの社会を生きる子どもは多様な資質を育む必要があるが、また、主体的に学ぶ意欲を育むためにも、学校外教育は重要だと考えるが所見を伺う。

答 学校外での体験活動や人との関わりは子どもたちの資質に大きく関わっている。学校教育だけでなく、全体を通して子どもたちの学びを育んでいかなければならないと考えている。



櫻田 誠子
議員

公明会



子どもたちのための施策について

問 学校トイレ洋式化と老朽化対策について

答 トイレ洋式化が進まず、開北小学校では水圧が低く、排水も悪く臭いもある。ドアはアコーディオンカーテンで仕切られ早期の改善が必要では。

問 改善すべき箇所は早急に改善し勉強する環境を整えていく。

問 栗原市の事故を受け市の対応について。

答 農業用ため池には危険看板とロープ柵の設置。鹿又小学校裏の水路では児童の転落事故があり危険な場所として認識。関係機関と合同点検を実施する。

問 不登校児童、生徒の対応について

答 学校に行けない子どもが小学校50人、中学校200人いる。教育機会確保法に則り、不登校についての認識を改め、子どもの居場所として児童館開設や、大きな役割を持つフリースクールへの支援が必要では。

問 特例校については当市の実態を注視する。フリースクールとの連携は欠かせない。連携の在り方の一つとして他市の支援を参考に検討する。

津波避難について

避難場所について

問 徒歩での避難場所が遠いところがある。

答 高盛土道路の内側可住地半径500mに避難ビル等配置。周辺地域の避難訓練参加や、機能等周知していく。

避難道路について

問 原則徒歩避難だが車避難が必要な人への対応

答 いかに避難できるか避難道の必要性について検討。釜大街道線に接する地区の既存道路との接続状況を確認する。



星 雅俊 議員

日高見会



安全で快適なまちづくりについて

市内の「ため池」等に立入り防止柵等の対策が必要ではないか伺う。

緊急点検を実施し対応する。

蛇田浜江場用水路の管理が市への移管が遅れ、数年前より土砂堆積や蚊の発生など衛生上の問題が指摘されている。遅れた理由と今後の対応を伺う。

関係部署との協議に時間を要した。移管事務を8月未まで、しゅんせつ工事は11月頃までに実施したい。

第2次石巻市総合計画の進捗管理について

総合計画の効果的な事業を実施するため、評価方法は、市民満足度調査の結果が基本であり、毎年実施すべきではないか伺う。

評価は、指標数値のKPIやKGI、学識経験者等で構成する「総合計画推進会議」で評価していく。

厳しい財政状況の中、今後の人口減少と少子高齢化対策事業を考慮すれば、既存事務事業のスクラップ&ビルドを急ぐべきと考えるが伺う。

今年度から行政評価制度を再開する。

令和元年11月実施の市民満足度調査結果では、「市民が改善を望む3つの分野」は、

- ・地震・水害・女川原発の安全対策等の「防災対策」
 - ・企業誘致や中心市街地活性化等の「産業振興」
 - ・公共交通ネットワークや歩道整備等の「社会基盤」
- の3つである。早急な対応が必要ではないか伺う。

「市民が改善を望む3つの分野」は、重点施策としてリーディングプロジェクトに位置付けて取り組んでいる。



山口荘一郎 議員

はやて 石巻颯の会



観光分野への行政の関わり方について

設立から5年が経過する「一般社団法人石巻圏観光推進機構」の評価はいかがか。

特にサイクルツーリズムについては東北では先進地とされている一方で、観光に関わる関係機関との連携不足が反省点である。

宿泊者や利用者が増えればDMOの収入も増えるという欧米の仕組みを石巻のDMO「石巻圏観光推進機構」に取り入れるよう検討すべきではないか。

単純に営利を目的とした団体ではなく、公益性を持った事業を行う役割もあるが、収益事業の成果を評価する手法論は今後の検討課題とする。

修学旅行のメッカの京都市でさえも、昭和59年から全国の学校等への修学旅行誘致訪問を続けている。旅行行程のみならず、教員の下見支援、事前学習、振り返り学習を旅行パッケージ化し、行政対行政の市長トップセールスを行うべきではないか。

石巻市には震災遺構として誇れるものがあり、多くの人にご覧いただき、いざという時に役立ててほしいという強い思いがある。教育旅行をこちらから直接出向いて提案することは重要であり、プロジェクトを使って提案するなど変わった手法で先方のニーズを引き出すことも必要と考えている。教育委員会、DMOと一緒にあって、修学旅行誘致など率先して取り組んでいく。



水澤富士江 議員

日本共産党 石巻市議団



石巻市図書館の新設について

老朽化、狭隘化し、バリアフリー化にもなっていない。赤ちゃんから高校生、高齢者、車いすの方など誰もが気軽に利用できる図書館の実現を望む声が多い。(株)ボラ社との包括連携協定が結ばれ、これを機に具体的方針を。

より良い方針を早期に出したい。

建設場所に関して、新「津波浸水想定地域」において市街地はほぼ浸水するとされているが、公共施設は建設できるのか。

住民の福祉や利便性の向上、まちづくりのうえで必要な公共施設は建物の構造上の工夫をすることにより事業を進めることはできると考える。

物価高騰のもと、市民生活の状況と支援について

国民健康保険税の負担が重い。子どもの均等割の更なる減免を。

所得のない子どもに対し一律に課税されるもので、本市独自に令和2年度以降、3割減免している。今後は法改正の動向を見て検討する。

安全・安心とエネルギーのあり方について

再生可能エネルギーに力を入れるべきという考えに変わりはないが、再エネの問題点が浮き彫りになっている。住民の安全・安心が担保されなければ進めるべきではない。稲井地区に2事業者による28基建設予定の風力発電について、これまで住民説明会は行われているのか。

まだ開催されていない。

二つの事業者で協議は進んでいるのか。

協議結果はまだ事業者から示されていない。



渡辺 拓朗 議員

公明会



道路行政について

道路事業予算は旧石巻市が道路課に、旧6町は地域振興課に配分されており、河南柏木市道整備の完成年度の極端な遅れに見て取れるように、予算規模の小さい旧町は柔軟な対応ができない。合併後、17年が経過しており、公平で柔軟な道路行政を行うためにも、組織再編成と共に道路事業は本庁一括体制で取り組むべきではないか。

本庁一括体制については、本市の機構改革に合わせ関係部課と協議検討を行い、予算と合わせて取り組み、不公平な道路事業と言われないようにする。

年間5千万円の市道等の除草予算を有効に生かすために、現行の道路愛護業務委託事業に除草シートの購入助成事業を加えるべきと提案する。

除草シートについては、施工実績があり有効性を認識している。今後、自治会等に対しての購入助成が可能などうか検討する。

助成金事業について

次世代型地域包括ケア推進に欠かせない地域互助活動促進事業助成金の活用に地域格差がみられるが、この格差是正に向け、各種市民活動団体を交えた協議会の開催を提案する。

地域にある生活課題の把握や地域と行政をつなぐ役割が大事であり、社協の地域福祉コーディネーターの力を借りながら、市民活動団体を交えた協議会を開催し、地域互助活動促進事業の推進と共に地域で支えあう環境づくりに邁進する。



宇都宮弘和 議員

はやて 石巻颯の会



石巻市総合交通計画について

市としての、公共交通サービス今後の展望について。本市の公共交通のあるべき姿・ビジョンとして「未来に向けた持続可能な公共交通サービスの実現」を掲げ、3つの基本目標の実現に向け、交通事業者や関係機関と綿密に連携を図りながら、総合交通計画に掲げる各種施策を推進していく。

路線バスの事業継続について。

利用者の増加につながる施策について、事業者と連携しながら取り組むとともに、市民の公共交通利用に対する意識の向上を図り、持続可能な公共交通サービスの実現に努めていく。

現在の、コミュニティカーシェアリングとグリーンスローモビリティの普及状況について伺う。

本市では、コミュニティカーシェアリングとして、地域の連携により11地区で活動を展開。グリーンスローモビリティは、のぞみ野地区において1台が稼働しており、買い物やイベント等で活用している。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

道路運送事業者への追加支援策等を伺う。

燃料価格の推移や国や県などの動向を注視しながら、必要な支援策を検討していく。

水産加工業者に対する支援策について伺う。

燃料費や原材料増加の影響のほか、地域の経済状況と併せ、国や県の動向を注視し、本市の基幹産業である水産加工業への必要な支援策を研究する。



楯石 光弘 議員

ニュー石巻



温暖化時代の雨水排水対策について

温暖化により、北極では3倍速く海水が解け、陸でも永久凍土から温暖化効果著しいメタンガスの放出も見られる近年、本市の雨水排水対策は。

1千5百億円以上の復興交付金で新設のポンプ場1カ所が、来年3月に全て稼働する予定。

和刈山林道の通行と側溝のつまりについて。

関係機関と協議し、適正に維持管理・整備したい。

田んぼダムについて

田んぼの多面的機能価値は。

洪水防止、崩壊流出防止、地下水涵養、水質浄化、生物多様性保全、地域社会振興、伝統文化保存、人間性回復、人間教育など。

今後の温暖化への対応「流域治水」からも、田んぼダムを推進すべき。

関係団体と連携検討し、機会を捉えて制度について、各地域で紹介し、取り組みを進めたい。

郷土文化の振興と伝承について

石巻在住の秋山正義氏は長年かけて研究検証し、江戸時代に東北で唯一許された鑄銭場があった石巻が日本唯一、五七五の十七音反復型「錢吹き唄」の発祥地と結論つけた。それが「斎太郎節」の元唄。「大漁唄い込み」は本来、御祝い、斎太郎節、遠島甚句の三部作。原点はすべて石巻。改めて本市の宝を全国、世界へ感謝と元気を発信するため、「大漁唄い込み全国大会」の開催を提案したい。

郷土文化は後世に伝えるべき先人の知恵、郷土の誇り。実行委員会等へ提案したい。



高橋 憲悦
議員

ニュー石巻



住民負担が限界に達している側溝清掃問題は

問 重い側溝の蓋を開けての清掃を地域の方々の奉仕作業に依存しているが、高齢化が進み過重な負担となっている。また、作業中の事故等を考え、随時、業者に委託しては。

答 要望に対して現場確認を行い、臨機応変に対応しながらも市道の路線数が非常に多いことから、一概に業者に委託することは難しい。

問 側溝清掃の要望があった場合は、調査し対応しているが、年間の予算金額はどれくらいか。

答 本庁分の年間予算金額は、763万円である。

10月から施行の労働者協同組合法の取り組みは

問 多様な就労機会の創出、多様な地域の需要に応じた事業を行うことで、持続可能で活力ある地域社会の実現を目的とした、この法律の施行に備え、市の期待と受け入れ、取り組み方は。

答 市長が公約で示した各事業における中間支援組織と成り得るものと考え、庁内挙げて研究、検討を行い積極的な活用に取り組む。

市長就任から一年。市政はどう変わったか

問 市職員は市民の財産。市職員の意識改革は進んでいるのか。特に、再任用職員の処遇人事異動での問題点を精査すべきである。

答 指摘のとおり、再任用職員は、地方公務員の年金支給開始年齢が引き上げられたため、定年退職の職員に対して、雇用と年金の接続を図るための制度であることを再確認し、活気溢れる職場の醸成に努める。



阿部 正敏
議員

はやて
石巻颯の会



問 各漁港で使用しているソーラー照明が暗いと指摘が出ているが。

答 配線が不要な自立型ソーラー照明は復興交付金で緊急的に措置したもので、処分制限期間までは漁港内の照明灯として利用している。今後、道路用と管理用の照明は市として整備していく。漁業使用に伴う作業用照明は、漁業用クレーンなど同様に漁業協同組合などが占用許可を受けて、整備や維持管理を行っていたきたい。

問 鹿対策用ネットおよびフェンスなどへの個人への補助制度を創設してはどうか。

答 団体などへの補助制度はあるが、個人への補助は他自治体でも行っていない。JAいしのまきにおいて助成制度があり、当該助成制度の情報提供に努めていきたい。

問 市が造成した防災集団移転用地が災害などにより損傷した場合、市側の責任で補修などの整備をすべきではないか。

答 防災集団移転促進事業により整備した宅地の分譲または賃貸借契約は適切に執行されており、どちらの場合も、造成工事に瑕疵がなければ契約者ご本人に対応していただく。

問 盛土による造成地のため、地震などの揺れによる被害が予想される。被災者に寄り添った対応のために基金を創設して準備するべきではないか。

答 今後、被災自治体などの対応を見ながら、国側に訴えていきたい。

問 最大被災地である本市が率先して、働きかけていくべきではないか。

答 最大限努力する。



西條 正昭
議員

はやて
石巻颯の会



人口減少対策について

問 主な要因である出生数の減少、高校や大学等の進学や就職を契機とした若者の流出により、人口減少に歯止めが効かない状況となっているが伺う。

答 「出会い・結婚・妊娠・出産・子育て」を掲げ取り組んでいる他、特に女性の就業支援の強化、夫婦共働きを前提とした就業環境の整備、「女性活躍推進セミナー」や「女性人材育成セミナー」を通じて個人や企業に対し啓発活動を実施している。

定住・移住対策について

問 本市の定住・移住支援金や補助金は、他自治体の支援策と比較すると少ないとも言われている。現在取り組んでいる事業について伺う。

答 移住相談窓口の設置や首都圏で開催される移住相談イベントに参加しPRを行っている他、お試し移住体験事業、定住促進住宅取得補助金による支援を実施し、定住促進を図っている。

北上地区の令和4年度重点事務事業について

問 北上地区の市道ほか管理施設の維持管理。

答 危険箇所や修繕箇所については、迅速に対処し事故防止に努め、所管の施設は、適正な維持管理に努めていく。

問 白浜海水浴場をはじめ観光施設の利用促進。

答 白浜海水浴場を開設するほか、他のイベントも予防対策を十分に行いながら可能な限り実施する。

問 国、県が管理する道路、河川および砂防等の事業促進。

答 国、県など関係機関に対し要望を行い、事業促進に向け鋭意取り組む。



阿部 久一 議員

ニュー石巻



「SDGs」の取り組みについて

問 モデル都市の事業としての期間は今年度までであるが、地域交通情報アプリケーションの構築・グリーンスローモビリティ・ハイブリッドリユース事業等、全体的に道半ばであるので、継続して事業推進を図るべきである。

答 カート導入の遅れや地域交通情報アプリケーションの構築などさまざまな課題があり、これらをクリアし継続するために、地方創生推進交付金による5年度以降の財源確保に努める。

公共施設の利活用と解体について

問 旧大須小学校の利活用推進状況を伺う。

答 今年度に入り企業から問い合わせがあり、現地案内と状況説明をしたが結論に至っていない。今後も本庁と雄勝総合支所が連携を図り、地域の方々等、関係者と利活用について協議してまいりたい。

問 旧雄勝町立大須診療所の解体は、なぜ実施しないのか。

答 今年度内の解体に向けて進めてまいりたい。

問 廃校になっている旧大須中学校についてどのように考えているのか。

答 また、旧教員住宅の解体はいつ頃になるのか。

答 旧大須中学校校舎は令和5年度以降、解体工事を実施する予定としている。

また、旧教員住宅の解体は、老朽化が進んでおり、今後も入居者は見込めない状況である事から、同様に、令和5年度以降、解体工事を実施する予定としている。



後藤 兼位 議員

はやて 石巻風の会



復旧・復興加速の課題と行財政運営について

新型コロナウイルスワクチン接種

問 接種の現状と課題は。

答 4回目接種は、国の方針が感染予防から重症化予防へ大きくシフトし、対象者が60歳以上の方、18歳以上59歳以下で基礎疾患がある方等に絞られた。課題は、全国的に10代から30代の若年層の3回目接種率が伸び悩んでおり、感染終息への阻害要因の一つと考えられ、接種の広報を強化し、副反応が比較的少ないノババックスワクチンの接種体制も整備した。

日本遺産(みちのくGOLD浪漫)追加登録

問 昨年9月議会で、追加登録を提案したが、現状について伺う。

答 認定内容変更申請に係る本市のストーリーおよび構成文化財を掲載するため勉強会を立ち上げ5回開催した。その後、事務局の涌谷町および組織市町とも協議を行い、構成文化財を確定させ文化庁へ提出した。

問 申請には地域の歴史的魅力や特色を語ることが必要と認識しているが。

答 構成文化財を金華山に特化し「金華山詣」と「金華山道」2つの内容に絞り申請した。

問 認定の可能性は。

答 日本遺産審議会は、10名の構成委員の満場一致により可否が決定される。昨年は7月中旬に発表されている。

問 認定を受けた場合の利活用は。

答 みちのくGOLD浪漫の認知度向上、郷土愛の醸成を図る。地域活性化計画の策定に取り組み、観光事業、交流人口の拡大に活かす。

広報広聴委員会

広報広聴委員会では、「いしのまき市議会だより」や「市ホームページ」などに議会の視点から、市政に係る重要な情報を掲載しています。市民の皆さんに議会と市政に、より関心を持っていただけるよう議会広報活動に努めてまいりますので、2年間どうぞよろしくお願いいたします。



星 雅俊 委員
勝又 和宣 委員
櫻田 誠子 委員
千葉 正幸 委員
山口 荘一郎 副委員長
齋藤 澄子 委員
高橋 憲悦 委員長
阿部 浩章 委員
後藤 兼位 委員

第2回定例会に提出された陳情

■国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情

(提出者) 海事振興連盟 会長 衛藤 征士郎

■コロナ感染拡大防止策に関する陳情書

(提出者) 津田 紳二

■女性トイレの維持及びその安心安全の確保についての陳情

(提出者) - LGBT法案における『性自認』に対し慎重な議論を求める会 -

共同代表 飯野香里 井上恵子 永田マル 山田響子

■沖縄を「捨て石」にしない安全保障政策を求める意見書の提出を求める陳情

(提出者) 辺野古を止める！全国基地引き取り緊急連絡会

代表 漆山 ひとみ

※これらの陳情は、全議員へ参考回付しました。

請願・陳情について

石巻市民をはじめ、広く人々が、市や国の行政について一定の措置をとるように、あるいはとらないように希望を申し出るときは、市議会に対して請願・陳情を行うことができます。

請願を行うには議員の紹介が必要となりますが、陳情は議員の紹介は必要ありません。

請願は、その内容に応じて所管の常任委員会に付託して審査され、本会議の議決をもって採択・不採択を決定します。

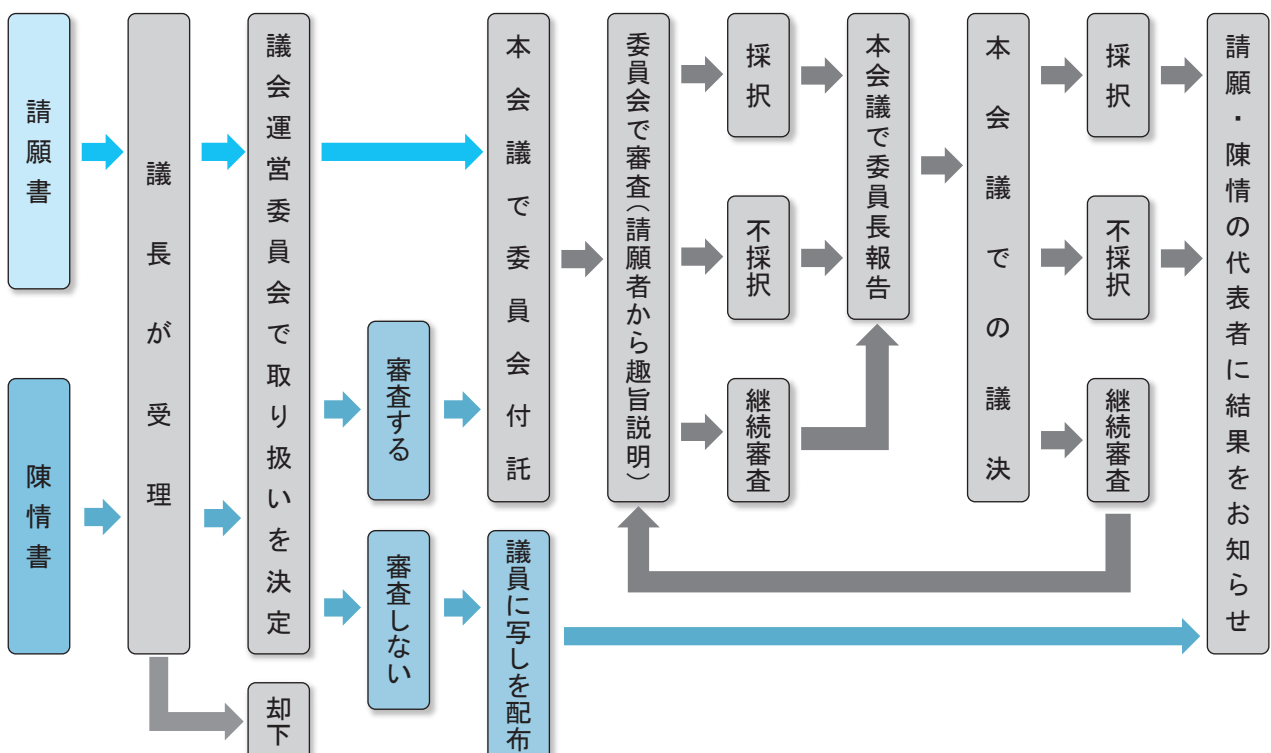
陳情は、議会運営委員会で内容を協議し、委員会付託の有無など、その取り扱いを決定することとなります。

請願・陳情が採択されても、その実現に法的な義務はありませんが、市議会としては実現に向けて努力する責務があります。

なお、決定した結果は、速やかに請願者・陳情者にお知らせしており、採択された請願・陳情については、市当局に対し定期的に処理経過及び結果の報告を求めています。



請願・陳情の基本的な取り扱いの流れ



令和4年度 中央要望

7月21日、22日に下記のとおり中央要望を行いました。

◆要望先

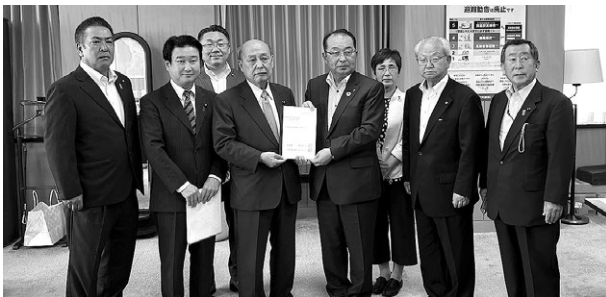
内閣府、復興庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

◆出席者

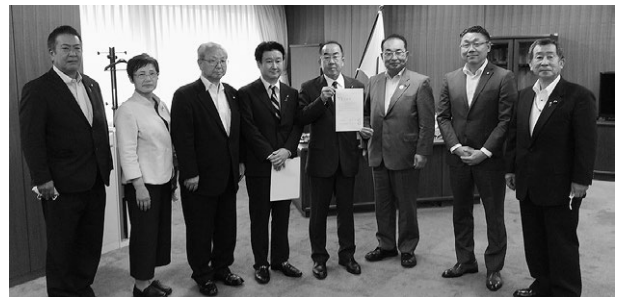
齋藤正美 市長、安倍太郎 議長、阿部浩章 総務企画委員長、遠藤宏昭 環境教育委員長、千葉正幸 保健福祉委員長、櫻田誠子 産業建設委員長

◆要望項目

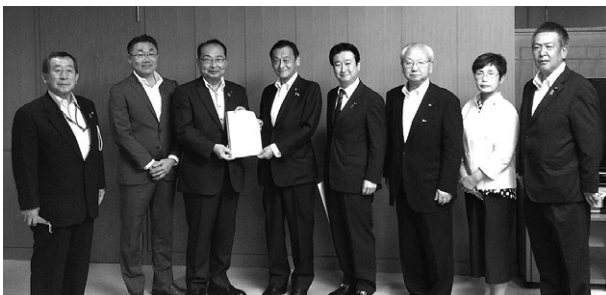
- 1 森林環境税の賦課徴収業務について
- 2 原子力災害時に備えた情報伝達手段の整備について
- 3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による継続的な財政支援について
- 4 地域コミュニティの再生に係る継続的な財政支援について
- 5 テレビ共同受信施設に係る維持管理経費等補助制度の創設について
- 6 GIGAスクール構想に基づき整備する機器の更新経費及び維持管理費に係る財政支援策等について
- 7 心のケア事業、被災者健康支援事業に係る財政支援について
- 8 乳幼児医療費助成制度の充実強化について
- 9 介護従事者の働く環境整備について
- 10 民生委員活動に対する財政的支援について
- 11 災害援護資金貸付制度の見直しについて
- 12 被災中小企業施設・設備支援事業資金貸付制度等の返済猶予に対する柔軟な対応について
- 13 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う水産物の風評被害対策について
- 14 国土強靱化と地方創生を推進する道路整備予算の確保、石巻新庄道路の早期実現及び国号108号石巻河南道路の整備推進について
- 15 仙台塩釜港石巻港区への耐震強化岸壁等の早期整備について
- 16 雨水排水施設に係る維持管理経費の財政支援について



二之湯智 内閣府特命担当大臣への要望



西銘恒三郎 復興大臣への要望



末松信介 文部科学大臣への要望



三宅伸吾 外務副大臣への要望

表彰

5月25日、東京都内で全国市議会議長会第98回定期総会が開催され、森山行輝前議員および木村忠良前議員の2人が表彰されました。

全国市議会議長会では、市議会の議員の職にある方またはあった方の在職年数に応じて表彰しています。

森山前議員は平成17年の市町村合併以降初の市議会議員在職30年以上、木村前議員は市議会議員在職15年以上で表彰され、議長より代理で、表彰状と記念品を贈呈しました。

議会トピックス

市議会議員在職30年以上



森山 行輝 前議員

議会の動き 令和4年

4月

- 22日 兵庫県姫路市議会行政視察来石
- 26日 三重県鈴鹿市議会行政視察来石

5月

- 22日 石巻市議会議員選挙

6月

- 8日 第1回臨時会本会議(開会、議長選挙等)
 全員協議会
 総務企画委員会
 環境教育委員会
 保健福祉委員会
 産業建設委員会
 議会運営委員会
 広報広聴委員会
 議会改革推進会議
- 9日 本会議(議案審議等、閉会)
 議会運営委員会
 総合防災対策特別委員会
 地域交通対策特別委員会
 少子化対策特別委員会
 全員協議会
- 13日 議会運営委員会・広報広聴委員会
- 14日 総務企画委員会
 環境教育委員会

- 15日 保健福祉委員会
 産業建設委員会
- 16日 第2回定例会本会議(開会、提案理由説明)
- 17日 本会議(条例案、予算案等審議)
- 21日 総務企画委員会
 環境教育委員会
- 22日 保健福祉委員会
 産業建設委員会
- 23日 議会運営委員会
- 27日 本会議(一般質問)
- 28日 本会議(一般質問)
 総合防災対策特別委員会
 地域交通対策特別委員会
 少子化対策特別委員会
- 29日 本会議(一般質問)
 議会改革推進会議
- 30日 本会議(一般質問)
 議会運営委員会



7月

- 1日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)

令和3年度 政務活動費執行状況

会派名	ニュー石巻	創生会	公明会	日本共産党 石巻市議団	無会派 (黒須光男議員)	無会派 (大森秀一議長)
人数	13	9	3	2	1	1
交付額	4,620,000	3,600,000	1,080,000	720,000	360,000	360,000
研究研修費	5,160					
調査費	184,518	39,698		45,000		
資料費		132,000		25,740		
広報広聴費				2,350		
人件費					360,000	
要請・陳情活動費						
会議費						
その他の経費		334,185	75,595			28,970
支出計	189,678	505,883	75,595	73,090	360,000	28,970
残額	4,430,322	3,094,117	1,004,405	646,910	0	331,030

(注1) 残額は市に対して返還済みです。

(注2) 議長は、申し合わせにより無会派となります。

政務活動費とは

議員の調査研究活動における必要な経費の一部として、「石巻市議会政務活動費交付条例」に基づき交付されています。

交付の対象 会派（1人会派を含む）

交付する額 1人につき、年額36万円（月額30,000円）

交付の方法 年度当初に一括交付

収支報告書 翌年度の4月30日までに提出。領収書（金額に関わらず全ての領収書）などの写しを添付

※平成29年度以降、領収書などの写しをホームページで公開しています。



政務活動費執行状況



会派別政務活動費執行状況

政務活動費使途基準

研究研修費 研究会・研修会を開催するための経費や他団体の開催する研究会に参加するための経費、または調査研究の委託にかかる経費

調査費 先進地調査、または現地調査にかかる経費（食事代を除く）

資料費 資料の作成および購入にかかる経費

広報広聴費 調査研究活動や議会活動および市政について市民への広報にかかる経費、会派が市民からの市政および会派の政策などに対する要望、意見を聞くための会議にかかる経費

人件費 調査研究活動を補助する職員を雇用する経費

要請・陳情活動費 会派要請・陳情活動を行うために必要な経費

会議費 会派や団体などが開催する意見交換会や各種会議への会派としての参加にかかる経費

その他経費 上記以外の経費で会派が行う調査研究活動に必要な経費

本会議・常任委員会を動画で配信しています。

視聴される際は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

(YouTubeを視聴する環境が必要となります。)



また、本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問を動画(録画映像)で見ることができます。

(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

次回(令和4年9月) 定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
				1 本会議 開会 13:00	2 本会議 議案審議 10:00	3
4	5	6 総務企画 10:00	7 環境教育 10:00	8 保健福祉 10:00	9 産業建設 10:00	10
11	12	13	14 本会議 一般質問 10:00	15 本会議 一般質問 10:00	16 本会議 一般質問 10:00	17
18	19 敬老の日	20 本会議 一般質問 10:00	21 本会議 一般質問 10:00 閉会	22	23 秋分の日	24
25	26	27	28	29	30	

カレンダーの時間は、開会時間となっております。※時間・日程は変更となる場合があります。

議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット(YouTube)で、生中継やこれまでの録画配信をご覧ください。

YouTube
石巻市議会チャンネル



公式な記録としては、市ホームページや図書館、議会図書室で会議録をご覧ください。

会議録の検索・閲覧



■第2回定例会ライブ中継の視聴回数 3,338回 (令和4年6月16日~7月1日)
■YouTube録画中継の視聴回数 6,578回 (令和4年4月~6月末)



編集後記

6月末からの炎熱の日が続いております。皆さまには体調管理に十分お気をつけください。

さて、5月に市議会議員一般選挙が行われ、新人議員8人が加わり、フレッシュかつエネルギーあふれる令和4年第2回定例会は、7月1日に閉会しました。

一般質問では、26人の議員が登壇し、特に新人議員は、緊張しながらも毅然とした態度、整然とした議論展開を行い、議場も新鮮さにあふれる活気のある議論の場となりました。

今議会では、高齢化社会の対応と少子化対策について、今後、どう取り組むかが焦点となりました。「子ども叱るな来た道だ。年寄笑うな行く道だ」の言葉を基本にしつつも、持続可能な故郷になるため、議会が丸となって、事業の選択と集中、あるいは新たな施策を講ずることが喫緊の課題となりました。

ふるさと石巻に誇りと責任に立った行政運営に努め、議会活動に取り組んで参ります。猛暑の連続、くれぐれもご自愛ください。

広報広聴委員会 委員長 高橋 憲悦

DATA 市総人口：137,597人【男：66,842人 / 女：70,755人 / 世帯数：62,184世帯(令和4年6月末日現在)】